

令和元年度社会福祉法人けやきの杜事業報告及び決算報告は、令和2年5月12～14日に監事監査を実施し、令和2年6月8日理事会及び令和2年6月23日評議員会において承認されました。

以下内容を抜粋してご報告いたします。（報告書原本は、さくら事務所で閲覧可能です。）

令和元年度 社会福祉法人けやきの杜 事業報告

令和元年度は、以下の5点について重点的に取り組みました。

(1) 地域共同生活支援センター・レハイム（グループホーム）の新規ユニット開設

老朽化のため賃貸借契約を更新しないユニットの移転先として、令和元年度内に新規ユニット（定員7名）の開設を目指しましたが、2件の候補地がまとまらず、3件目で地主との話がまとまりました。現在、令和2年5月着工、11月開設を準備することができました。また、新規ユニット（定員7名）も同時に開設準備を進めることができました。2ユニットとも、法人の要望どおりオーナー建築タイプとし、入居者の緊急時にも対応しやすいよう隣接して新築していただくことになりました。

(2) 支援力向上を目指した取り組みと環境整備

先進的な支援に取り組む他法人や、就労・作業開拓や接遇等に学ぶ点がある企業を職員自らが調査・選択し、研修に派遣する制度を新設し、新取の精神と支援力の向上を目指しましたが、職員からの提案がなく今後の課題となりました。改めて、職員への浸透を図る必要性を感じました。

職員ごとに個別研修計画を作成し、個々の課題や目標に応じた外部研修に計画的に派遣することとしていましたが、十分に機能していません。引き続き検討し、支援力の向上をめざします。

個別のテーマについて掘り下げて学ぶ内部研修「支援塾」を通じて、職員層毎に学びあう場を設けました。令和2年度もさらなる向上をめざして、継続していきます。

ご利用者にとってより理解しやすい提示ができるアイテムの導入や、安定・集中してプログラムに取り組めるよう環境整備は、通所事業所を中心に少しずつ環境整備が進め、安定・集中してプログラムに取り組める利用者が増えました。令和2年度も継続する課題となっています。

(3) 積極的な新規利用者獲得と稼働率の向上

利用者実習の受け入れ、オープンキャンパスの実施、教育・相談機関への広報活動を積極的に実施しました。

利用者実習 11 名、オープンキャンパスは 2 回(延べ 3 日間)、延べ 65 名、事業説明会を 3 回実施し、数年後の利用者拡大をざした取り組みをしました。

通所 3 事業所(希望園・さくら・プラスワン)で 8 名の新規利用者獲得をめざした結果、年度当初に 2 名、年度途中より 2 名の新規の利用を得ることが出来ました。

通所 3 事業所(希望園・さくら・プラスワン)においては、月 1 回の土曜日開所(合計 12 回)を実施し、稼働率を向上しました。土曜日開所にあたり、3 事業で延べ 469 人の利用がありました。

(4) けやきの杜「働き方改革」と業務効率化の推進

年次有給休暇の計画的付与制度(指定有給休暇 5 日)を導入し、職員の有給消化率の 10% 向上を目指しました。

平成 30 年度有給消化率 34.7%から令和元年度 58.0%へ向上しました。

長時間勤務の要因となるグループホームの早番・遅番勤務についてパート化を推進しましたが、まだ十分とはいえず、令和 2 年度への課題となりました。引き続き、グループホームの早番・遅番の採用活動に取り組みます。超過勤務時間の 25%削減を目指しましたが、平成 30 年度は、総超過勤務時間 1,228 時間(対象職員 51 名・年間平均 24.1 時間・月平均 2.0 時間)令和元年度は、総超過勤務時間 1,488.5 時間(対象職員 47 名・年間平均 31.7 時間・月平均 2.6 時間)でした。

計画的・効率的に業務に取り組み成果を出す職員が評価されるよう研修や会議を通じて法人の意識改革を行いました。

クラウド型グループウェア・給与人事労務管理ソフトの活用により、職員の勤務動向がわかり易くなり、法人内での外線・内線問い合わせが減少、書類のやりとりをグループウェア上で行うようになり、給与明細の発行もデータ上で行うようになり業務効率化を推進できています。

(5) 中長期計画の策定と法人事業の見直し

平成 30 年 10 月より委員会を設置し、法人中長期計画の策定に向けて協議を進め、第 4 回理事会理にて、承認決議し、即日実行に移すことができました。

多機能型事業所である希望園とワークセンター・さくらは、事業種別や定員数、プログラム等の再検証を行うと共に、自立訓練事業と就労移行支援事業について令和元年度中に検討を重ね、希望園就労移行事業及ワークセンター・さくら自立訓練事業は、令和 2 年 3 月 31 日で廃止とし、令和 2 年 4 月 1 日より、希望園は、生活介護事業(定員 23 名)、就労継続支援事業 B 型(定員 17 名)の 2 事業(総定員 40 名)で、ワークセンター・さくらは生活介護事業(定員 20 名)として運営します。